

論文審査の結果の要旨

氏名 榎堀 都

本論文の目的は、企業の気候変動対応と財務的な利益の関係性について明らかにすることにある。既存の論文では排出量の大小や排出削減量などの排出量に関するデータと財務パフォーマンスとの関連性を分析したものがあつた。しかし、本論文では、新たに企業の比較可能な気候変動関連情報を用いて独自に気候変動対応力を示す指標を開発して分析したことで、企業が、気候変動がもたらす事業リスクや機会をいかに認識し、いかなる対応をとっているかという情報を明らかにし、財務パフォーマンスとの関連性の分析をおこない、さらに要因間の因果関係を示すことができた点で、論理的整合性と共に、新規性と有用性が認められた。

以下に各章の要旨を示す。

1章では本研究を進めるにあたっての問題意識、および背景、目的について説明している。世界各地で活躍する企業は、各国政府や金融業界、NGOなどのさまざまなステークホルダーから、環境情報を含めた非財務情報の開示を求められるようになってきている。特に、機関投資家がメインストリームでの投資活動において非財務情報を使用し、企業の価値を高めようという動きについて、機関投資家の状況も交えて解説し、このような非財務情報の開示・利用に関しては、気候変動の分野が非常に進んでいる状況を紹介した。企業の環境を意識した事業活動が、いかに財務に影響を及ぼし、外部からの評価を受けているかという点については、「環境対応が良い企業は、財務パフォーマンスも良い」ということを示す研究もあるが、気候変動に特化した分析はあまり見られず、企業の生のデータを利用した研究が少ないことを指摘し、本研究では気候変動に特化して、企業自身が開示したデータに基づき分析を行うこととしている。

2章では、1章で解説した企業の気候変動情報開示の状況について、更に詳細な事例等を紹介している。特に、日本、欧州、英国、米国といった各国の政策の状況から、国際的な取組について紹介し、世界的に重要と考えられている企業の気候変動情報開示項目について検討するための材料としている。これらの情報を参考に、企業の気候変動対応を評価するためにいかなる指標を作成すべきかを検討し、「ガバナンス・戦略」、「気候変動リスク」、「気候変動機会」、「排出量把握」、「排出削減目標」、「排出削減活動」、「外部との協働」という7つの視点から指標を作成することとしている。

3章では、企業の開示データに基づき、主成分分析の指標を用いて、2章で設定した7つの指標に対応する気候変動対応力評価指標を開発している。本研究では、日本、米国、英国企業について注目することとし、作成した気候変動対応力評価指標に基づき、国別やセクター別での気候変動対応力がどのようなものであるかを分析している。その結果、年々気候変動対応力の評価が上がっていることや、ガバナンス・戦略や排出量把握、外部との協働といった基礎的な気候変動対応についての評価はどの国・セクターにおいても高いものの、気候変動リスクや機会、排出削減計画や削減活動といった、より具体的な活動に結びつく項目においてはまだ低い評価となっていることが判明し、企業によっては対応が難しいと判断されている。

4章では3章で開発した気候変動対応力評価指標と、財務の収益性や企業価値等の財務パフォーマンスの関連性を国別、セクター別に分析している。はじめにこれらの指標について、2010～2012年の3ヵ年について相関分析を行い、いかなる指標間に関連性があるかを分析している。さらに相関のあった指標についてはグレンジャー因果性分析を行い、因果関係を推定している。この分析の結果、国やセクターの特徴を反映した要因間の相関及び因果性を明らかにしている。

5章では、気候変動緩和・適応に資する製品やサービスの売上状況が企業にどのような財務影響を与えるかを分析するために、自動車メーカーを例として、自動車の燃費性能と売上についての関連性を分析している。ここでもまず相関分析を行い、更にグレンジャー因果性分析を行っている。2007～2011年のデータに基づいて分析を行っている。年を経るごとに、企業が燃費の良い車を多く販売していると共に財務的にも高評価を得ており、両者の関連性が強くなっている可能性も見て取れたが、さらなる検討が必要であることを指摘している。

6章では結論として、本研究から得られた知見や手法についての考察と課題についてまとめている。本研究では新たに企業の比較可能な気候変動関連情報を用いて独自に気候変動対応力を示す指標を開発して分析したことで、企業の気候変動対応に関する情報と財務パフォーマンスの関連性を示すことができ、特定の要因間の因果性を示すことができたのは意義があると結論付けている。

なお、4章と5章の成果の一部については、松橋隆治（指導教員）、吉田好邦との共著論文として公表されているが、論文提出者が主体となって分析をおこなったもので、論文提出者の寄与が十分であると判断する。

したがって、本論文は博士（環境学）の学位請求論文として合格と認められる。

以上、2096字